

国立大学法人静岡大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

静岡大学は、「自由啓発・未来創成」のビジョンに基づき、人材育成を旨とし、質の高い教育と創造的な研究を推進し、社会と連携し、ともに歩む存在感のある大学を目指している。第2期中期目標期間においては、知の蓄積を図り、世界をリードする基礎的・独創的な研究を推進することを目標としている。

この目標達成に向けて、重点研究4分野（アジア研究、極限画像科学、ナノバイオ科学、グリーン科学技術）に関して、学部・研究科の枠を越えた「第1回重点分野研究会」の開催等により、ナノバイオ科学、グリーン科学技術を中心に両キャンパスの研究者の交流と連携が進むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、女性教職員の採用促進に積極的な取組を行った結果、教員4名、職員2名を採用したほか、管理職への登用において、副学長及び学長補佐にそれぞれ1名を登用しており、評価できる。

自己点検・評価及び情報提供については、ニュースレター「地域とともに」の新規発行、新聞社との連携公開講座の充実、学生・市民・教職員の三者に係わる地域連携活動の公開シンポジウム開催を通じた学内外への広報等を実施している。

教育研究等の質の向上については、大学教育センターに「キャリアデザイン教育・FD部門」を、学生支援センターに「キャリアサポート部門」を新設し、両部門で連携してキャリアデザイン教育の見直しを進めている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 女性教職員の採用促進を図るために、女性研究者（教育者）採用加速システムを導入し、女性研究者（教育者）を採用した部局には学長管理人件費枠から一定額を補助するなど積極的な取組を行った結果、平成22年度において、教員4名、職員2名を採用したほか、管理職への登用において、副学長及び学長補佐にそれぞれ1名を登用しており、評価できる。
- 全学の重要課題等に係る企画を戦略的に審議するため、従前の総合戦略会議と企画調整会議を統合・整理し、教員と職員で構成する企画戦略会議を設置している。
- 48大学を対象として、会議時間の短縮のための取組、各種委員会の整理統合状況、組織の再編等の効率の良い事務的支援等の先進的取組に関する調査を行うとともに、

担当職員が他大学に出張し、実情調査を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、男女共同参画推進に関する積極的な取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①財務分析結果の活用、②外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、
③経費の抑制、④資産の運用管理の改善)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 事務局及び各部局の教職員が使用するパソコンについて、シンクライアントへの移行を計画的に進め、新規パソコンの購入を抑制している。
- 教育研究評議会等の学内会議においては、会議資料の完全ペーパーレス化を実施し、各学部においても、会議資料のペーパーレス化を推進している。
- 平成 21 年度に導入した「静岡大学環境負荷モニターシステム」を利用して、省エネルギー化を推進するための基礎データの蓄積、教職員及び学生の省エネルギーに対する意識改革、電力のピークカット等を効果的に実施している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学長自らが、在学生、保護者、市民、受験生等に向けて、現在、大学で起きている出来事を発信し、意見を交流する「学長ブログ」を始めている。
- ニュースレター「地域とともに」を新規に発行し、新聞社との連携公開講座の充実を図るとともに、学生・市民・教職員の三者に係わる地域連携活動を、公開シンポジ

ウム「地域と大学を結ぶ ～教育・研究・地域連携の融合をめざして～」の開催を通して学内外に広報している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 既存施設の有効活用を図るため、施設の使用実態調査を実施し、スペースの再配分等の有効活用に関するルールについて、施設・環境マネジメント委員会で審議を行い、平成22年度は学生会館・共通教育A棟等の有効活用を図っている。
- 大学発ベンチャー企業の倒産に対する対応策の検討に資するため、共同研究相手のチェックリスト(企業の研究開発体制・財政状況、過去の共同研究等のデータ等)の作成を開始している。
- 研究費管理責任者自らが、随時予算執行状況を把握できる収支照会システムの整備を行っている。
- 東日本大震災に際して、震災対策室を設置して一元的に対応することとし、放射能測定器等の物資の援助、放射線スクリーニングの専門家の派遣等を準備したほか、安否情報確認システムの活用等によりすべての学生・教職員の安否を確認している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学教育センターに「キャリアデザイン教育・FD部門」を、学生支援センターに「キャリアサポート部門」を新設し、両部門で連携してキャリアデザイン教育の見直しを進めている。
- 学生による授業評価アンケートについて、学期途中で行ってきた中間アンケートに

代わるものとして、学生の主体的な意見・要望等を随時反映するため、「ミニッツ（コメント）ペーパー」の導入を決定し、授業途中での成果や問題点を把握することとしている。

- 「授業パッケージ方式による就業力の育成」プロジェクトの一環として、就業力という観点からの教育効果の測定尺度について、予備的な調査・研究を実施している。
- アジア諸国の大学からの大学院博士課程学生の受入れ体制を整備するとともに、研究員雇用、研究スペースの確保等、部局の支援体制を構築している。
- 全学的立場からキャリアサポート、学生相談及び学生生活支援等の学生支援サービスの充実発展に寄与することを目的として、平成 22 年 12 月に学生支援センターを設置し、大学教育センターと協力して、全学的な学生への就学、生活、就職支援体制を整備している。
- 重点研究 4 分野（アジア研究、極限画像科学、ナノバイオ科学、グリーン科学技術）に関して、学部・研究科の枠を越えて、関連する研究を実施している教員の自己申告を求め、166 名の教員が参画した「第 1 回重点分野研究会」を開催している。
- 研究企画室とイノベーション共同研究センターが協力して、外部資金、論文等の各種データベースを整備し、戦略的研究支援体制を確立している。
- 海外を含む学外組織との医工連携などの異分野融合を推進するために、東海 iNET、地域中核産学官連携拠点、静岡 TIO、国際・大学知財本部コンソーシアム(UCIP)、カナダ・ヴィクトリア大学 IDC 等との連携を進めている。
- 「しずおか防災コンソーシアム」の中核団体の一つとして、静岡県内の防災研究・教育・対策に関わる組織・団体・個人と有機的に連携し、知識・情報・人材の交流、防災関連事業の共同企画と実施、地域・市民の様々な防災活動の支援・育成等を行い、地域の防災力の向上に積極的役割を果たしている。